

総務教育常任委員会資料

(平成25年11月27日)

[件名]

- 1 中国電力株式会社からの新規制基準の適合申請の提出に係る
事前報告について (原子力安全対策課) … 別冊
- 2 平成25年度鳥取県原子力防災訓練 (島根原子力発電所対応)
の実施について (原子力安全対策課) … 1
- 3 島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する
鳥取県との覚書の締結について (原子力安全対策課) … 4
- 4 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
(原子力安全対策課) … 5
- 5 鳥取大地震70年・平成25年度鳥取県自主防災組織訓練大会
及び自主防災活動研修会の開催について
(消防防災課) … 6

危機管理局

平成25年度鳥取県原子力防災訓練(島根原子力発電所対応)の実施について

平成25年11月27日
原子力安全対策課

島根原子力発電所対応

1 参加人員数等

- (1) 11月5日(火) 8:30~12:00[主に行政機関の連携訓練]
12機関、約180人
- (2) 11月10日(日) 8:00~13:00[主に住民が参加した避難等の実動訓練]
25機関、約620人(うち、住民288人)
 - ・米子市住民 148人(河崎地区※)【うち、バス避難:116人、JR避難:32人】
※外国人(10人)及び聴覚障がい者(1人)含む。
 - ・境港市住民 140人(渡地区23人、外江地区20人、境地区19人、上道地区20人、余子地区20人、誠道地区18人、中浜地区20人)【うち、バス避難(船舶避難を兼ねる):99人、JR避難:41人】
- (3) 訓練内容 詳細は、別紙のとおり。

2 成果等

- (1) 成果
 - ア JR・船舶による大量輸送について実証できた
 - イ 航空機等による緊急輸送の可能性を検証できた
 - ウ 聴覚障がい者、外国人について避難の検証ができた
- (2) 課題等(⇒避難計画への反映)
 - ア 地域特性を活かした避難手段の検討
 - イ 各種避難手段の特性を活かした使用方法の検討
 - ・JRの運行条件
 - …境線は単線のため運行に限界がある
 - ・航空機、ヘリの悪天候時の代替輸送手段の確保
 - …今回の訓練では、天候の悪化でヘリ運行ができず、航空機の離陸が遅れた
 - ・船舶の調達、円滑な乗降の検討
 - …大型艦船の場合、接岸時の制約がある。また、高齢者には円滑な乗降が困難な場合がある
 - ウ 駅、港への移動方法の検討など
 - 一時集結所から駅や港への移動手段、集合方法の検討
 - …今回は一時集結所からバスで輸送
- (3) 住民へのわかりやすい情報伝達・広報
 - ア 観光客等への情報伝達
 - イ わかりやすい事故情報の伝え方・表現方法(文例の作成など)の検討

(参考：人形峠環境技術センター対応)

1 参加人員数等

- (1) 10月18日(金) 8:50~16:00、7機関、約40人
- (2) 訓練内容の詳細は、別紙のとおり。

2 成果等

- (1) 成果
 - オフサイトセンターや、現地確認要員の派遣による情報共有などの連携要領の確認
- (2) 課題等
 - 実用発電用原子炉以外の施設に対する原子力災害対策指針に対応した訓練の実施

(別紙)

1 島根原子力発電所対応訓練内容

下表の下線部が今年度新たに行った訓練内容

訓練項目(場所)		内容
住民避難訓練 (境港市内・米子市内)	バス避難	各一時集結所に避難した米子・境港市住民をバスによりスクリーニング会場に搬送。【米子・境港市住民 215人が参加。バスは計 11 台】
	<u>JR避難</u> (境港駅→米子駅)	各一時集結所に避難した住民をJR境線及びバスによりスクリーニング会場(県消防学校)に搬送。【米子・境港市住民 73人が参加。臨時列車(2両1編成)を米子駅まで運行し、住民が乗車する駅は4駅】
	船舶避難	各一時集結所に避難した境港市住民をバスにより境港竹内岸壁に搬送し、海上自衛隊多用途支援艦「ひうち」及び海上保安庁巡視船「きそ」に乗船する。【境港市住民 99人が参加(境港市のバス避難と兼ねる)】
災害時要援護者避難訓練	<u>入院患者</u> (済生会病院)	済生会境港総合病院から西部消防局の救急車で航空自衛隊美保基地に搬送。C-1 型輸送機で鳥取空港まで空路で搬送し、東部消防局の救急車に収容。【模擬患者1人、同行看護師2人】 ※悪天候のため、約2時間遅れで飛行。
	在宅要援護者	在宅要援護者を陸上自衛隊車両によりスクリーニング会場に搬送。 (境港市の在宅要援護者は、航空自衛隊美保基地でC-1輸送機への搭乗訓練を実施)【在宅要援護者は米子市2人・境港市2人の計4人】
	社会福祉施設 (真誠会)	施設の模擬入所者3人を陸上自衛隊及び福祉車両で陸上自衛隊米子駐屯地まで搬送。陸自ヘリにより空路スクリーニング会場まで搬送。 ※悪天候のため、ヘリ搬送から陸路での搬送に変更。
	<u>外国人</u> (河崎地区)	鳥取県国際交流財団から通訳を派遣して外国人の避難支援を行い、米子市河崎地区住民バス避難と同一行程で実施。【外国人の方10人、通訳4人】
	<u>聴覚障がい者</u> (河崎地区)	手話通訳を派遣して聴覚障がい者の避難支援を行い、米子市河崎地区住民バス避難と同一行程で実施。 【聴覚障がい者の方1人、支援者1人、手話通訳者1人】
緊急被ばく医療活動訓練 (県消防学校、米子医療センター他)	スクリーニング	スクリーニング会場の運営及び避難住民によるスクリーニング検査及び簡易除染。
	安定ヨウ素剤 予防投与	調剤拠点薬局・病院での調剤指示伝達・調剤・配送。 住民避難訓練の各一時集結所等における安定ヨウ素剤予防投与。
	<u>初期被ばく医療</u>	陸上自衛隊救急車による傷病者自宅(米子市河崎)からの初期被ばく医療機関(米子医療センター)への搬送及び医療処置。【模擬傷病者1人】
県営広域避難所開設訓練 (鳥取商業高校)	体育館で、 <u>居住スペース区画(間仕切り設置)の仮設、広備蓄物資(毛布等)の持込</u> 。【住民避難は無し】	
広報・情報伝達訓練	県・県警・国交省の道路情報表示板を使用した広報。 <u>相談窓口の開設・運営(電話での模擬相談)</u> 。外国人観光客への広報。	
避難誘導、交通規制等訓練	緊急交通路確保及び交通検問所設置(米子IC)。米子市住民避難バスのパトカーによる先導。 <u>県警ヘリによる避難状況の県消防学校への映像伝送</u> 。	
原子力防災研修 (消防学校)	スクリーニング会場(県消防学校)において、避難訓練参加住民の放射線・原子力防災に関する学習(講師:広島国際大学林准教授)。	

2 人形環境技術センター対応訓練内容

訓練項目(場所)		内 容
本部等訓練 (県災害対策本部室他)		鳥取県災害対策本部室において、災害情報の整理や TV 会議システムの運営を含む通信連絡。
オフサイトセンター訓練 (上齋原オフサイトセンター)		上齋原オフサイトセンターに鳥取県を含む各機関から要員が参集し、各機能班活動や現地事故対策連絡会議の運営、模擬プレス会見
機能別訓練 (鳥取県独自訓練)	現地確認訓練	事業者からの通報を受け、現地確認要員の派遣指示から人形峠環境技術センター到着までの手順の確認。 衛星電話を使用した現地確認状況の通信連絡。
	緊急時モニタリング訓練	衛生環境研究所において、緊急時モニタリングの手順・情報連絡の確認 モニタリング車・サーベイ車を使用した三朝町内の現地測定等
	放射線測定機材操作訓練	中部総合事務所において、鳥取県及び三朝町職員が、保有する各放射線測定機材取扱習熟。

島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する島根県との覚書の締結について

平成25年11月27日

原子力安全対策課

平成25年11月1日、鳥取県と米子市、境港市は、島根県に対して島根原子力発電所に関する重要な判断や回答をする際に鳥取県側の意見を反映するよう申し入れを行い、同7日に島根県と鳥取県、米子市、境港市は覚書を締結した。

引き続き、中国電力との安全協定や覚書等を通じて、島根原子力発電所に係る安全確保に努めていく。

1 申入れの概要

- (1) 申入れ日 平成25年11月1日
- (2) 申入れ者 鳥取県知事、米子市長、境港市長
- (3) 申入れ先 島根県知事
- (4) 申入れ内容 (申入れ書抜粋)

本年7月8日、原子炉等規制法に基づく新規制基準が施行され、中国電力株式会社においても島根原子力発電所に係る当該基準への適合に向けた準備が進められているところです。このような中、島根原子力発電所の周辺地域における住民の安全確保等のため、国、中国電力等に対し、周辺地域としての意見等を伝え、その施策や安全対策等に適切に反映していただくことが必要であり、これに当たっては貴県との連携が必要と考えているところです。については、貴県において、島根原子力発電所に関する重要な判断や回答をするに当たり、本県の意見等を踏まえ誠意をもって対応されるとともに、国、中国電力等に本県の意見等をお伝えいただくよう申し入れます。

2 覚書締結の概要

- (1) 締結日 平成25年11月7日
- (2) 締結者 島根県知事、鳥取県知事、米子市長、境港市長
- (3) 覚書内容

島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する覚書

島根県（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）並びに米子市及び境港市（以下「丙」という。）は、甲が島根原子力発電所に関する重要な判断や回答をするに当たって、下記の手続きを経ることを確認する。

記

- 1 甲は、乙及び丙の考えをよく理解し、誠意をもって対応する。
- 2 甲は、総合的に判断した島根原子力発電所に関する重要な判断や回答を、乙及び丙に説明する。
- 3 前項の説明を経て、国、中国電力等重要な判断を回答すべき相手に対し、甲としての考えを届けるものとする。
その際、乙から甲に対し、丙の意見等を踏まえた意見等の提出があった場合には、甲は、当該意見等を付して届けるものとする。

平成25年11月7日

甲	島根県知事	溝口	善兵衛
乙	鳥取県知事	平井	伸治
丙	米子市長	野坂	康夫
丙	境港市長	中村	勝治

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

【新規分】 主 務 課	工 事 名	工 事 場 所	契 約 の 相 手 方	契 約 金 額	工 期	契 約 年 月 日	危 機 管 理 局 摘 要
原子力安全対策課	原子力緊急事態対応センター他 機器整備工事	鳥取市 東町 一丁目外	三菱電機システムサービス(株)中四 国支社 取締役支社長 村上 南海男	123,900,000円 (予定価格) 134,700,300円	平成25年11月7日 ～ 平成26年3月14日	平成25年11月7日	制限付 一般競争入札 (2社)

鳥取大地震70年・平成25年度鳥取県自主防災組織訓練大会 及び自主防災活動研修会の開催について

平成25年11月27日
消 防 防 災 課

県内の自主防災組織等が実施する避難訓練等の防災活動の発表を通して、優良な取り組みの顕彰や更なる充実、組織間の連携強化を図るとともに、他団体への普及推奨により組織化や活動活性化を推進することを目的に自主防災組織訓練大会及び自主防災活動研修会を開催します。

【自主防災組織訓練大会の概要】

- 毎年度定めるテーマに基づいた訓練について、市町村から推薦のあった自主防災組織等が、自主防災活動アドバイザーなどの指導に基づき取組みを行い、その内容について発表。
- 大会当日には、発表内容に対する有識者の講評も交えたアドバイス講座を実施。
- その他、発表団体や当日の参加者を対象に、災害時要援護者の避難支援の充実を目的とした特別研修を実施。
- 今年度は、訓練大会の翌日に、災害時に遭遇する課題に対する行動についてグループ単位で考えながら防災知識を向上させる自主防災活動研修会を新たに追加。
- 本大会は、平成23年度は東部で、平成24年度は中部で開催。

1 鳥取大地震70年・平成25年度鳥取県自主防災組織訓練大会

(1) 開催日時

自主防災組織訓練大会	11月30日(土)	午前10時から午後4時45分まで
10:00	開会	
10:00~14:00	各自主防災組織等による避難訓練内容の発表	
14:00~14:15	質疑応答	
14:15~15:15	アドバイス講座	
15:30~16:30	特別研修	
16:30~16:45	記念品贈呈	
16:45	閉会	

(2) 開催場所

自主防災組織訓練大会 米子市福祉保健総合センター ふれあいの里 中会議室

(3) 訓練テーマ

避難訓練 (災害時要援護者対策を含む)

(4) 発表団体 9団体

市町村名	発表団体	市町村名	発表団体
米子市	福生東13区防災会	伯耆町	大滝区
境港市	高松町自治会防災部	日南町	山上まちづくりの会
日吉津村	富吉自治会	日野町	黒坂三区自治会
大山町	小竹自主防災会議	江府町	吉原自主防災組織
南部町	東西町地域振興協議会		

(5) アドバイス講座

- ・講演テーマ 「地域で進める災害時要援護者対策」
- ・講師 細川 顕 司 (ほそかわけんじ) 氏 (公益財団法人市民防災研究所特別研究員)

(6) 特別研修

- ・研修テーマ 「災害時に役立つ手話」
- ・講師 石橋 大 吾 (いしばしだいご) 氏
(特定非営利活動法人コミュニケーション支援センター
ふくろう センター長兼統轄事務局長)

2 自主防災活動研修会

(1) 開催日時

自主防災活動研修会 12月1日(日) 午後1時から午後4時15分まで

13:00	開会
13:00~15:00	グループワーク「クロスロード」
15:10~16:15	講演
16:15	閉会

(2) グループワーク(クロスロード)

・テーマ 「あなたならどうする？」

・講師 細川 顕司 氏(公益財団法人市民防災研究所特別研究員)

※クロスロードとは、参加者をグループに分け、講師からの災害時に遭遇する課題に対して

「Yes」又は「No」のそれぞれの意見を各グループ単位で話し合い、なぜ「Yes」又は「No」かの意見をグループ単位で発表し講師の解説を聞きながら、参加者の共通認識を図る、防災知識を向上させるためのゲーム方式の研修カリキュラム

(3) 講演

・講演テーマ 「自主防災活動の活性化(グループワークをふまえて)」

・講師 細川 顕司 氏(公益財団法人市民防災研究所特別研究員)

3 参加予定者(約100名)

県内自主防災組織のリーダー及び構成員、市町村防災担当者、消防等防災関係者及びその他一般県民

